



平成29年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成29年5月12日

上場会社名 OUGホールディングス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 8041 URL <http://www.oug.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 谷川 正俊
 問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員経営基盤グループ (氏名) 中江 一夫 TEL 06-4804-3033
 定時株主総会開催予定日 平成29年6月29日 配当支払開始予定日 平成29年6月30日
 有価証券報告書提出予定日 平成29年6月30日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期の連結業績（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	320,401	△2.1	2,645	33.9	2,151	11.9	1,742	57.0
28年3月期	327,273	0.9	1,975	69.4	1,923	49.7	1,110	11.0

(注) 包括利益 29年3月期 3,164百万円 (－%) 28年3月期 145百万円 (△93.0%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	31.64	—	8.9	3.0	0.8
28年3月期	20.22	—	6.1	2.7	0.6

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 ー百万円 28年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	72,656	21,087	29.0	382.31
28年3月期	70,907	18,224	25.7	331.46

(参考) 自己資本 29年3月期 21,087百万円 28年3月期 18,224百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	△242	△182	△44	2,132
28年3月期	3,815	△270	△3,093	2,602

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期	—	0.00	—	6.00	6.00	333	29.7	1.8
29年3月期	—	0.00	—	6.00	6.00	333	19.0	1.7
30年3月期(予想)	—	0.00	—	6.00	6.00		22.1	

3. 平成30年3月期の連結業績予想（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	322,000	0.5	2,600	△1.7	2,100	△2.4	1,500	△13.9	27.19

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(注) 詳細は、添付資料12ページ「3. 連結財務諸表及び主な注記 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

29年3月期	55,622,921株	28年3月期	55,622,921株
29年3月期	463,150株	28年3月期	640,921株
29年3月期	55,084,334株	28年3月期	54,902,398株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成29年3月期の個別業績 (平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	2,393	6.5	739	22.7	34	△69.2	317	—
28年3月期	2,247	△3.3	602	△14.0	110	△65.5	28	△74.9

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期	5.77	—
28年3月期	0.52	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	33,959	17,610	51.9	319.26
28年3月期	32,826	16,461	50.1	299.39

(参考) 自己資本 29年3月期 17,610百万円 28年3月期 16,461百万円

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因によって大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績等の概況 (1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(5) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	12
(会計方針の変更)	12
(表示方法の変更)	12
(追加情報)	12
(連結貸借対照表関係)	13
(連結損益計算書関係)	13
(連結株主資本等変動計算書関係)	15
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	16
(セグメント情報等)	17
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	19
4. 個別財務諸表	20
(1) 貸借対照表	20
(2) 損益計算書	22
(3) 株主資本等変動計算書	23
5. その他	24

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、景気の回復には個人消費など一部に足踏みがみられるものの、企業収益、雇用・所得環境、生産活動、設備投資は総じて堅調であり、緩やかな回復基調にありました。消費者心理は日用品を中心に節約志向が依然として続き、回復には足踏みがみられます。

水産物流通業界におきましては、輸入水産物は国際競争の激化などにより、調達コストが高水準で推移し、販売競争が激化するなど厳しい経営環境下にありました。

このような環境にあつて、当社グループは、全体最適のグループ経営のもと、販売力・調達力の強化、顧客起点志向の追求、地域に対応したソリューションの提供、業務の効率化、諸経費の削減などに注力し積極的な事業活動を展開してまいりました。

業績の状況につきましては、当連結会計年度の売上高は320,401百万円（前年同期比97.9%）となりました。損益面では、売上総利益は24,225百万円（前年同期比104.3%）となり、営業利益2,645百万円（前年同期比133.9%）、経常利益2,151百万円（前年同期比111.9%）、親会社株主に帰属する当期純利益1,742百万円（前年同期比157.0%）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

<水産物荷受事業>

中央卸売市場を核とする集荷販売機能をもつ水産物荷受事業は、販売単価は上昇したものの取扱数量の減少などにより売上高200,016百万円（前年同期比97.8%）となりましたが、売上総利益率の上昇及び間接経費全般の節減によりセグメント利益1,771百万円（前年同期比111.0%）となりました。

<市場外水産物卸売事業>

全国各地を網羅する販売拠点を活かした幅広い流通網をもつ市場外水産物卸売事業は、販売単価は上昇したものの販売数量の減少などにより売上高119,513百万円（前年同期比99.2%）、売上総利益率の上昇によりセグメント利益452百万円（前年同期はセグメント損失45百万円）となりました。

<養殖事業>

九州、四国にて、ハマチ、ブリ、マグロの養殖を展開する養殖事業は、販売単価の低下、販売数量の減少により売上高8,105百万円（前年同期比95.9%）、餌料価格の高騰等による生産コストの上昇などによりセグメント利益203百万円（前年同期比86.2%）となりました。

<食品加工事業>

消費地にある食品加工センターにて水産加工、量販店向けにおにぎり等米飯加工などを行う食品加工事業は、売上高4,831百万円（前年同期比99.2%）となり、原材料価格は上昇したものの生産効率の向上によりセグメント損失4百万円（前年同期はセグメント損失90百万円）となりました。

<物流事業>

物流センターにおいて、搬入された水産物等を量販店等の配送先別に仕分け、自社便にて配送を行う物流事業は、取扱い数量の増加により売上高2,178百万円（前年同期比103.9%）、セグメント損失7百万円（前年同期はセグメント損失34百万円）となりました。

<その他>

グループの水産物流通を補完するリース事業等その他は、売上高5,688百万円（前年同期比100.0%）、セグメント利益132百万円（前年同期比108.3%）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比べて1,748百万円増加し72,656百万円となりました。主な要因は、受取手形及び売掛金の増加1,139百万円、たな卸資産の増加659百万円によるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べて1,115百万円減少し51,568百万円となりました。主な要因は、支払手形及び買掛金の減少459百万円、リース債務の減少571百万円によるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べて2,863百万円増加し21,087百万円となりました。主な要因は、利益剰余金の増加1,408百万円、その他有価証券評価差額金の増加1,181百万円によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べて469百万円減少し、2,132百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは242百万円の支出（前年同期3,815百万円の収入）となりました。税金等調整前当期純利益の計上2,310百万円（前年同期2,114百万円の計上）がありましたが、売上債権の増加983百万円（前年同期1,514百万円の減少）、たな卸資産の増加659百万円（前年同期845百万円の減少）及び仕入債務の減少555百万円（前年同期1,074百万円の減少）が主な資金の減少要因となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは182百万円の支出（前年同期270百万円の支出）となりました。投資有価証券の売却による収入490百万円（前年同期512百万円の収入）がありましたが、有形固定資産の取得による支出596百万円（前年同期653百万円の支出）が主な資金の減少要因となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは44百万円の支出（前年同期3,093百万円の支出）となりました。借入金の増加による純収入829百万円（前年同期2,292百万円の純支出）がありましたが、ファイナンス・リース債務の返済による支出574百万円（前年同期500百万円の支出）及び配当金の支払331百万円（前年同期331百万円の支払）が主な資金の減少要因となりました。

キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月
自己資本比率 (%)	22.2	24.1	25.0	25.7	29.0
時価ベースの自己資本比率 (%)	12.7	16.4	17.5	17.9	19.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	14.2	80.5	—	6.7	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	5.0	1.0	—	13.5	—

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※各指標はいずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

※平成27年3月期及び平成29年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては、営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、経営の基本方針のもと、経営の効率化を図り収益性の強化に努め、株主の皆様への安定かつ継続的な利益還元を行う株主重視の姿勢に立ちます。また、利益配分につきましては、安定的な配当とともに経営基盤の安定強化にも留意してまいります。

当期の1株当たり期末配当金は6円を予定しております。また、次期の1株当たり期末配当金につきましても6円を予定しております。

(5) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、国内景気は一部に足踏みがみられるものの、緩やかな回復基調にあると予想されますが、海外経済や外国為替相場の動向など先行き不透明な状況にあります。

また、水産物流通業界におきましては、海外調達競争や国内販売競争が激化するなか、消費者の日常消費に対する節約志向は継続するなど厳しい経営環境下にあると予測されます。

当社グループは、コア事業である「水産物荷受事業」及び「市場外水産物卸売事業」、また、コア事業を支える「養殖事業」の事業基盤の強化を図るとともに、グループ内の加工機能、物流機能を最大限活用し、グループ総合力の発揮により顧客が求める価値を提供してまいります。また、グループ経営基盤の強化を図り業績の向上に努めてまいります。

次期の業績に関しましては、売上高322,000百万円、営業利益2,600百万円、経常利益2,100百万円、親会社株主に帰属する当期純利益1,500百万円を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を確保するため、また、海外からの資金調達を行っていないことから、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,607	2,137
受取手形及び売掛金	26,385	27,524
商品及び製品	18,904	19,575
仕掛品	0	0
原材料及び貯蔵品	327	316
繰延税金資産	396	355
その他	※2 733	※2 857
貸倒引当金	△176	△133
流動資産合計	49,178	50,634
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	10,674	10,566
減価償却累計額	△7,932	△8,028
建物及び構築物(純額)	2,742	2,538
機械装置及び運搬具	4,907	4,905
減価償却累計額	△3,871	△3,919
機械装置及び運搬具(純額)	1,035	985
工具、器具及び備品	1,507	1,675
減価償却累計額	△1,184	△1,264
工具、器具及び備品(純額)	322	411
土地	※3 6,680	※3 6,625
リース資産	640	627
減価償却累計額	△289	△398
リース資産(純額)	350	228
有形固定資産合計	11,131	10,790
無形固定資産		
ソフトウェア仮勘定	3,260	2,536
その他	351	300
無形固定資産合計	3,612	2,836
投資その他の資産		
投資有価証券	※1,※2 5,936	※1,※2 7,348
長期貸付金	55	56
退職給付に係る資産	27	103
破産更生債権等	609	367
繰延税金資産	317	186
その他	679	742
貸倒引当金	△640	△409
投資その他の資産合計	6,985	8,394
固定資産合計	21,729	22,021
資産合計	70,907	72,656

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	18,171	17,711
短期借入金	※2 16,750	※2 17,370
1年内返済予定の長期借入金	※2 4,856	※2 1,788
リース債務	574	287
未払法人税等	1,171	465
未払消費税等	412	237
賞与引当金	668	693
その他	※2 3,013	※2 3,027
流動負債合計	45,618	41,583
固定負債		
長期借入金	※2 2,629	※2 5,906
リース債務	815	530
繰延税金負債	26	52
再評価に係る繰延税金負債	※3 283	※3 283
退職給付に係る負債	2,700	2,579
役員退職慰労引当金	114	124
資産除去債務	160	164
その他	334	342
固定負債合計	7,065	9,985
負債合計	52,683	51,568
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,495	6,495
資本剰余金	6,090	6,090
利益剰余金	5,281	6,690
自己株式	△120	△88
株主資本合計	17,747	19,188
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,365	2,546
繰延ヘッジ損益	△26	6
土地再評価差額金	※3 △357	※3 △356
退職給付に係る調整累計額	△504	△297
その他の包括利益累計額合計	476	1,899
純資産合計	18,224	21,087
負債純資産合計	70,907	72,656

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	327,273	320,401
売上原価	※1 304,045	※1 296,175
売上総利益	23,228	24,225
販売費及び一般管理費	※2 21,252	※2 21,580
営業利益	1,975	2,645
営業外収益		
受取利息	1	1
受取配当金	125	124
補助金収入	※3 242	※3 113
その他	259	246
営業外収益合計	628	486
営業外費用		
支払利息	278	227
無形固定資産償却費	362	724
その他	40	28
営業外費用合計	680	980
経常利益	1,923	2,151
特別利益		
投資有価証券売却益	308	195
固定資産売却益	—	※4 31
特別利益合計	308	226
特別損失		
減損損失	※5 97	※5 42
投資有価証券評価損	19	—
固定資産売却損	—	※6 24
特別損失合計	116	67
税金等調整前当期純利益	2,114	2,310
法人税、住民税及び事業税	1,187	925
過年度法人税等	※7 233	—
法人税等調整額	△416	△357
法人税等合計	1,004	568
当期純利益	1,110	1,742
親会社株主に帰属する当期純利益	1,110	1,742

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	1,110	1,742
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△53	1,181
繰延ヘッジ損益	△37	32
土地再評価差額金	15	—
退職給付に係る調整額	△888	207
その他の包括利益合計	△964	1,422
包括利益	145	3,164
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	145	3,164
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,495	6,090	4,489	△151	16,923
当期変動額					
剰余金の配当			△333		△333
親会社株主に帰属する当期純利益			1,110		1,110
連結範囲の変動			15		15
自己株式の取得				△3	△3
自己株式の処分				34	34
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	792	31	824
当期末残高	6,495	6,090	5,281	△120	17,747

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	1,418	10	△372	383	1,441	18,364
当期変動額						
剰余金の配当						△333
親会社株主に帰属する当期純利益						1,110
連結範囲の変動						15
自己株式の取得						△3
自己株式の処分						34
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△53	△37	15	△888	△964	△964
当期変動額合計	△53	△37	15	△888	△964	△140
当期末残高	1,365	△26	△357	△504	476	18,224

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,495	6,090	5,281	△120	17,747
当期変動額					
剰余金の配当			△333		△333
親会社株主に帰属する当期純利益			1,742		1,742
自己株式の取得				△2	△2
自己株式の処分				34	34
土地再評価差額金の取崩			△0		△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,408	32	1,440
当期末残高	6,495	6,090	6,690	△88	19,188

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	1,365	△26	△357	△504	476	18,224
当期変動額						
剰余金の配当						△333
親会社株主に帰属する当期純利益						1,742
自己株式の取得						△2
自己株式の処分						34
土地再評価差額金の取崩						△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,181	32	0	207	1,423	1,423
当期変動額合計	1,181	32	0	207	1,423	2,863
当期末残高	2,546	6	△356	△297	1,899	21,087

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,114	2,310
減価償却費	1,269	1,650
減損損失	97	42
投資有価証券売却損益(△は益)	△308	△195
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△7	△188
退職給付に係る資産又は負債の増減額	△215	73
受取利息及び受取配当金	△127	△126
支払利息	278	227
売上債権の増減額(△は増加)	1,514	△983
たな卸資産の増減額(△は増加)	845	△659
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,074	△555
未払消費税等の増減額(△は減少)	89	△176
その他	364	169
小計	4,842	1,588
利息及び配当金の受取額	127	126
利息の支払額	△283	△237
法人税等の支払額	△870	△1,719
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,815	△242
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△653	△596
有形固定資産の売却による収入	0	65
投資有価証券の取得による支出	△22	△21
投資有価証券の売却による収入	512	490
長期貸付けによる支出	△5	△12
長期貸付金の回収による収入	11	12
その他	△114	△119
投資活動によるキャッシュ・フロー	△270	△182
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△1,960	620
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△500	△574
長期借入れによる収入	1,475	5,160
長期借入金の返済による支出	△1,808	△4,950
自己株式の取得による支出	△3	△2
自己株式の売却による収入	34	34
配当金の支払額	△331	△331
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,093	△44
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	452	△469
現金及び現金同等物の期首残高	2,049	2,602
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	100	—
現金及び現金同等物の期末残高	※ 2,602	※ 2,132

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

4. 会計方針に関する事項

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

主として定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、取得価額が10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。

なお、上記の記載事項以外は、最近の有価証券報告書(平成28年6月30日提出)における記載事項から重要な変更がないため開示を省略しております。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる、当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

(表示方法の変更)

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「有形固定資産の売却による収入」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することといたしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた△114百万円は、「有形固定資産の売却による収入」0百万円、「その他」△114百万円として組み替えております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

(従業員持株E S O P信託に関する会計処理方法)

当社は、当社グループ従業員に対する当社グループの中長期的な企業価値向上へのインセンティブ付与、福利厚生の拡充、及び株主としての資本参加による当社グループ従業員の勤労意欲高揚を通じた当社グループの恒常的な発展を促すことを目的とし、信託型従業員持株インセンティブ・プランとして「従業員持株E S O P信託」(以下、「E S O P信託」という。)を導入しております。

E S O P信託に関する会計処理については、総額法を適用しており、E S O P信託が保有する当社株式は純資産の部に自己株式として表示しております。

なお、総額法の適用により計上されている自己株式の帳簿価額は、当連結会計年度末68百万円(372,000株)、前連結会計年度末102百万円(559,000株)、借入金の帳簿価額は、当連結会計年度末26百万円、前連結会計年度末75百万円であります。

(連結貸借対照表関係)

※1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
投資有価証券(株式)	16百万円	16百万円

※2. 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
流動資産の「その他」	9百万円	11百万円
投資有価証券	1,769	2,713
計	1,778	2,725

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
短期借入金	1,580百万円	1,590百万円
1年内返済予定の長期借入金	1,115	556
流動負債の「その他」	23	22
長期借入金	390	1,238
計	3,109	3,408

※3. 事業用土地の再評価

連結子会社㈱シヨクリューは、土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

- ・再評価の方法…土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整を行って算出しております。
- ・再評価を行った年月日…平成14年3月31日

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	△347百万円	△232百万円

(連結損益計算書関係)

※1. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
	98百万円	68百万円

※2. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
給料及び手当	6,752百万円	6,748百万円
荷造運搬費	3,494	3,486
賞与引当金繰入額	609	634
退職給付費用	136	392
貸倒引当金繰入額	68	—

※3. 補助金収入

前連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

養殖事業における漁業用燃料、養殖用配合飼料の価格の高騰による補助金220百万円及び市場外水産物卸売事業における企業用地取得補助金21百万円であります。

当連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

主なものは、養殖事業における養殖用配合飼料の価格の高騰による補助金103百万円であります。

※4. 固定資産売却益

土地と建物等が一体となった固定資産を売却した際、各資産種類毎では売却益、売却損が発生しているため、売却損益を通算して固定資産売却益を計上しております。

	前連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
建物	－百万円	△1百万円
工具、器具及び備品	－百万円	△0百万円
土地	－百万円	32百万円
計	－	31

※5. 減損損失

前連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	減損損失
香川県高松市	事業用資産	土地	90百万円
佐賀県唐津市他	遊休資産	土地	7百万円

当社グループは、主として部門別管理会計区分を減損損失を把握するグルーピングの単位としております。ただし、継続的に収支の把握を行っている支店、営業所等は各拠点をグルーピングの単位としております。本社等特定の部門との関連が明確でない資産は共用資産とし、それ以外の賃貸用資産及び遊休資産については個別の物件ごとにグルーピングしております。そのうち、営業収支のマイナスが継続している拠点や時価が下落している遊休資産について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額97百万円を減損損失として計上しております。

なお、各資産の回収可能価額は正味売却価額により算定しております。正味売却価額は不動産鑑定評価額及び公示価格等に基づき評価しております。

当連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	減損損失
大阪府泉佐野市	事業用資産	機械装置他	26百万円
佐賀県唐津市他	遊休資産	土地	16百万円

当社グループは、主として部門別管理会計区分を減損損失を把握するグルーピングの単位としております。ただし、継続的に収支の把握を行っている支店、営業所等は各拠点をグルーピングの単位としております。本社等特定の部門との関連が明確でない資産は共用資産とし、それ以外の賃貸用資産及び遊休資産については個別の物件ごとにグルーピングしております。そのうち、営業収支のマイナスが継続している拠点や時価が下落している遊休資産について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額42百万円を減損損失として計上しております。

なお、各資産の回収可能価額は正味売却価額により算定しております。正味売却価額は不動産鑑定評価額及び公示価格等に基づき評価しております。

※6. 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
建物	－百万円	4百万円
土地	－	20
計	－	24

※7. 過年度法人税等

前連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

当社及び一部の連結子会社は、大阪国税局より平成23年3月期から平成27年3月期までの課税年度の法人税等について税務調査を受け、主に当社の新基幹システムの構築にあたり計上したシステム開発費の損金処理について指摘を受けた結果、過年度法人税等233百万円を計上しております。

なお、税務当局からの指摘につきましては、主として見解の相違に起因するものでありますが、当局からの指摘を受け入れ修正を行っております。

当連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

該当事項はありません。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	55,622,921	—	—	55,622,921
合計	55,622,921	—	—	55,622,921
自己株式				
普通株式(注)1, 2, 3	815,049	12,872	187,000	640,921
合計	815,049	12,872	187,000	640,921

(注)1. 普通株式の自己株式の株式数には、従業員持株E S O P信託として保有する当社株式(当連結会計年度期首746,000株、当連結会計年度末559,000株)が含まれております。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加12,872株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

3. 普通株式の自己株式の株式数の減少187,000株は、従業員持株E S O P信託から従業員持株会への売却によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	333	6.0	平成27年3月31日	平成27年6月29日

(注)配当金の総額には、従業員持株E S O P信託が保有する当社株式に対する配当金4百万円が含まれております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	333	利益剰余金	6.0	平成28年3月31日	平成28年6月30日

(注)配当金の総額には、従業員持株E S O P信託が保有する当社株式に対する配当金3百万円が含まれております。

当連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	55,622,921	—	—	55,622,921
合計	55,622,921	—	—	55,622,921
自己株式				
普通株式(注)1,2,3	640,921	9,229	187,000	463,150
合計	640,921	9,229	187,000	463,150

(注)1. 普通株式の自己株式の株式数には、従業員持株E S O P信託として保有する当社株式(当連結会計年度期首559,000株、当連結会計年度末372,000株)が含まれております。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加9,229株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

3. 普通株式の自己株式の株式数の減少187,000株は、従業員持株E S O P信託から従業員持株会への売却によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	333	6.0	平成28年3月31日	平成28年6月30日

(注)配当金の総額には、従業員持株E S O P信託が保有する当社株式に対する配当金3百万円が含まれております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年6月29日 定時株主総会	普通株式	333	利益剰余金	6.0	平成29年3月31日	平成29年6月30日

(注)配当金の総額には、従業員持株E S O P信託が保有する当社株式に対する配当金2百万円が含まれております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
現金及び預金勘定	2,607百万円	2,137百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	△4	△4
現金及び現金同等物	2,602	2,132

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、純粋持株会社として各グループ会社の経営管理を行い、各グループ会社は、水産物卸売事業を中心に事業活動を展開しております。なお、「水産物荷受事業」、「市場外水産物卸売事業」、「養殖事業」、「食品加工事業」、「物流事業」の5つを報告セグメントとしております。

「水産物荷受事業」は、「卸売市場法」に基づき卸売市場において水産物の販売を行っております。

「市場外水産物卸売事業」は、卸売市場外において水産物の販売を行っております。「養殖事業」は、鮮魚の養殖を行っております。「食品加工事業」は、水産物を主とした食品の加工を行っております。「物流事業」は、水産物を主とした物流を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の売上高は、第三者間取引価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	水産物 荷受事業	市場外 水産物 卸売事業	養殖事業	食品加工 事業	物流事業	計				
売上高										
外部顧客への 売上高	196,814	117,566	5,896	1,953	967	323,199	4,074	327,273	—	327,273
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	7,783	2,933	2,556	2,917	1,128	17,319	1,616	18,935	△18,935	—
計	204,598	120,500	8,453	4,870	2,096	340,519	5,690	346,209	△18,935	327,273
セグメント利益 又は損失(△)	1,595	△45	236	△90	△34	1,661	122	1,784	191	1,975

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結 財務諸表 計上額 (注)3
	水産物 荷受事業	市場外 水産物 卸売事業	養殖事業	食品加工 事業	物流事業	計				
売上高										
外部顧客への 売上高	192,014	116,134	5,251	2,098	964	316,463	3,937	320,401	—	320,401
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	8,001	3,378	2,854	2,732	1,213	18,181	1,750	19,932	△19,932	—
計	200,016	119,513	8,105	4,831	2,178	334,644	5,688	340,333	△19,932	320,401
セグメント利益 又は損失(△)	1,771	452	203	△4	△7	2,415	132	2,548	96	2,645

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、リース事業、水産物仲卸
事業及び水産物小売事業等を含んでおります。

2. 調整額の内容は以下のとおりであります。

セグメント利益又は損失

(単位:百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
セグメント間取引消去	1,392	1,349
全社費用※	△1,201	△1,252
合計	191	96

※全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

主要な顧客の区分の外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高で連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

主要な顧客の区分の外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高で連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	331.46円	382.31円
1株当たり当期純利益金額	20.22円	31.64円

- (注) 1. 普通株式の期中平均株式数について、その計算において控除する自己株式数に、従業員持株E S O P信託として保有する当社株式(当連結会計年度末372,000株、前連結会計年度末559,000株)を含めております。なお、当該信託として保有する当社株式の期中平均株式数は、当連結会計年度451,750株、前連結会計年度643,167株であります。
2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (百万円)	1,110	1,742
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益金額(百万円)	1,110	1,742
期中平均株式数(株)	54,902,398	55,084,334

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	38	28
前払費用	27	28
繰延税金資産	30	15
未収収益	3	3
関係会社短期貸付金	2,900	3,900
その他	710	598
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	3,710	4,574
固定資産		
有形固定資産		
建物	625	573
構築物	28	24
工具、器具及び備品	26	24
土地	1,759	1,757
リース資産	356	244
有形固定資産合計	2,796	2,625
無形固定資産		
ソフトウェア	49	37
ソフトウェア仮勘定	3,260	2,536
リース資産	127	91
その他	0	0
無形固定資産合計	3,437	2,665
投資その他の資産		
投資有価証券	5,299	6,629
関係会社株式	16,394	16,394
関係会社長期貸付金	2,936	2,960
繰延税金資産	1,081	942
その他	99	91
貸倒引当金	△2,928	△2,923
投資その他の資産合計	22,882	24,094
固定資産合計	29,116	29,385
資産合計	32,826	33,959

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	6,360	7,490
1年内返済予定の長期借入金	4,610	1,536
リース債務	579	292
未払金	321	230
未払費用	19	14
未払法人税等	852	201
前受金	9	9
預り金	4	3
賞与引当金	19	20
流動負債合計	12,776	9,800
固定負債		
長期借入金	2,325	5,550
リース債務	826	549
債務保証損失引当金	176	180
資産除去債務	7	7
長期預り保証金	209	212
その他	43	49
固定負債合計	3,589	6,549
負債合計	16,365	16,349
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,495	6,495
資本剰余金		
資本準備金	6,144	6,144
その他資本剰余金	4	4
資本剰余金合計	6,149	6,149
利益剰余金		
利益準備金	858	858
その他利益剰余金		
別途積立金	1,446	1,446
繰越利益剰余金	369	353
利益剰余金合計	2,673	2,657
自己株式	△120	△88
株主資本合計	15,197	15,214
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,263	2,396
評価・換算差額等合計	1,263	2,396
純資産合計	16,461	17,610
負債純資産合計	32,826	33,959

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高		
関係会社受取配当金	404	566
経営管理料	684	675
情報サービス売上高	935	934
賃貸収入	158	165
金融収益	65	51
売上高合計	2,247	2,393
売上原価		
情報サービス売上原価	821	824
賃貸原価	103	94
金融費用	52	39
売上原価合計	976	958
売上総利益	1,270	1,434
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	350	349
従業員賞与	19	21
賞与引当金繰入額	19	20
法定福利及び厚生費	57	59
減価償却費	8	6
租税公課	25	42
雑費	82	87
その他	103	106
販売費及び一般管理費合計	668	694
営業利益	602	739
営業外収益		
受取利息及び受取配当金	107	111
雑収入	50	47
営業外収益合計	157	158
営業外費用		
支払利息	114	94
雑損失	535	769
営業外費用合計	649	864
経常利益	110	34
特別利益		
投資有価証券売却益	153	195
固定資産売却益	—	29
特別利益合計	153	224
特別損失		
投資有価証券評価損	17	—
特別損失合計	17	—
税引前当期純利益	247	258
法人税、住民税及び事業税	372	276
過年度法人税等	228	—
法人税等調整額	△382	△334
法人税等合計	218	△58
当期純利益	28	317

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本							株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	
		資本準備金	その他資本剰余金	利益準備金	その他利益剰余金			
					別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	6,495	6,144	4	858	1,446	673	△151	15,471
当期変動額								
剰余金の配当						△333		△333
当期純利益						28		28
自己株式の取得							△3	△3
自己株式の処分							34	34
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	—	△304	31	△273
当期末残高	6,495	6,144	4	858	1,446	369	△120	15,197

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	
当期首残高	1,246	16,717
当期変動額		
剰余金の配当		△333
当期純利益		28
自己株式の取得		△3
自己株式の処分		34
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	16	16
当期変動額合計	16	△256
当期末残高	1,263	16,461

当事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					
		資本準備金	その他資本剰余金	利益準備金	その他利益剰余金				
					別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	6,495	6,144	4	858	1,446	369	△120	15,197	
当期変動額									
剰余金の配当						△333		△333	
当期純利益						317		317	
自己株式の取得							△2	△2	
自己株式の処分							34	34	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	—	—	—	—	—	△15	32	16	
当期末残高	6,495	6,144	4	858	1,446	353	△88	15,214	

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	
当期首残高	1,263	16,461
当期変動額		
剰余金の配当		△333
当期純利益		317
自己株式の取得		△2
自己株式の処分		34
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,132	1,132
当期変動額合計	1,132	1,149
当期末残高	2,396	17,610

5. その他

(1) 役員の変動

役員の変動については、当決算短信と同日に開示しております。